

2019 年 11 月 18 日 全 16 頁

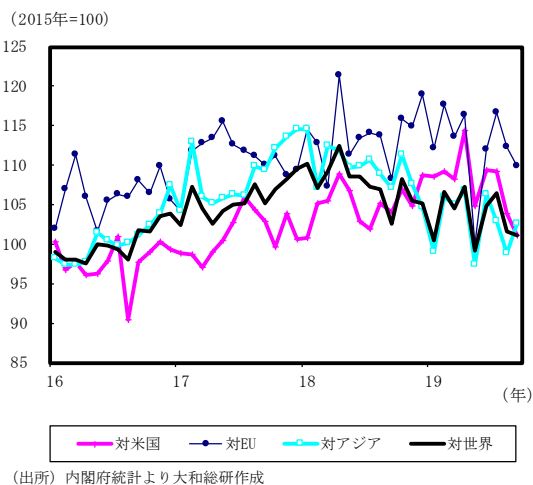
経済指標の要点（10/18～11/18 発表統計分）

経済調査部	研究員	田村 続久
	研究員	中田 理恵
	研究員	小林 若葉
	シニアエコノミスト	小林 俊介
調査本部		岸川 和馬

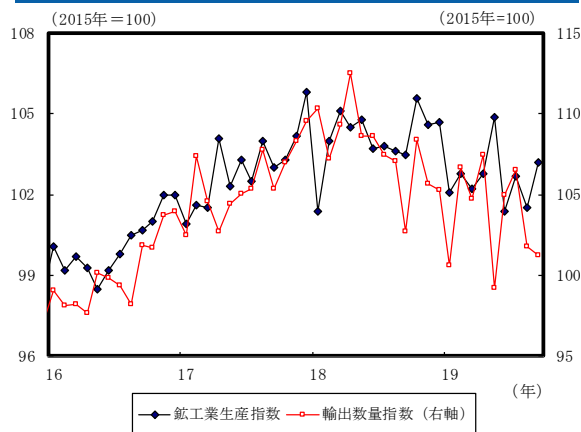
【要約】

- 【企業部門】9 月は全体的に弱い動きとなった。輸出数量は前月比▲0.5%と、2 ヶ月連続で減少した。地域別に見ると、アジア向けは同+3.7%と増加したものの、米国向け（同▲2.6%）、EU 向け（同▲2.2%）が減少した。鉱工業生産指数は同+1.7%と 2 ヶ月ぶりに上昇したが、一部業種が一時的に上振れしたことによるもので、全体の基調は依然強くない。また機械受注（船舶・電力を除く民需）は同▲2.9%と 3 ヶ月連続で減少した。
- 【家計部門】雇用・賃金はまちまちであったが、消費増税前の駆け込み需要を受け消費は大幅に増加した。就業者数は前月差▲5 万人と 4 ヶ月ぶりに減少し、失業率は 2.4%（同+0.2%pt）に上昇した。一方、実質賃金（共通事業所ベース、大和総研試算）は前年同月比+0.3%と 3 ヶ月ぶりに増加に転じた。個人消費は、消費増税前の駆け込み需要が幅広い業種・品目で生じたことを背景に、前月比+5.5%と 2 ヶ月連続で増加した。
- 【四半期指標】2019 年 7-9 月期の実質 GDP 成長率は前期比年率+0.2%（前期比+0.1%）となり、市場コンセンサス（前期比年率+0.8%、前期比+0.2%）を大幅に下回った。GDP の特性上、自動車の駆け込み需要が出荷段階で 4-6 月期からカウントされ 7-9 月期の消費の伸びが統計上は抑制されたこと、7-9 月期に在庫が減少したことに加えて、輸出が振るわなかったことから、4 四半期連続ながら辛うじてのプラス成長となっている。

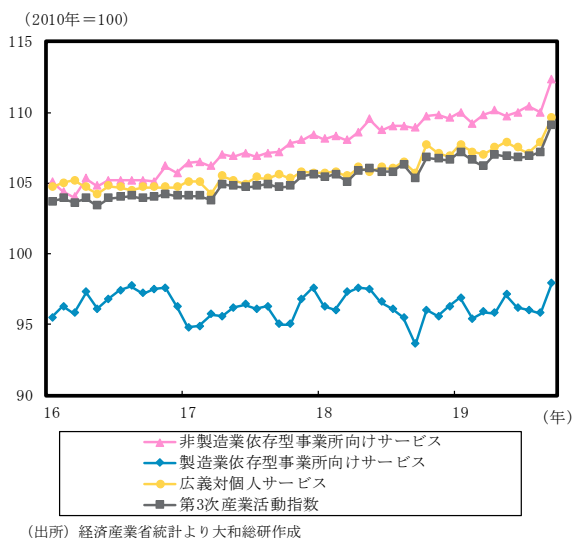
相手国・地域別輸出数量（内閣府による季節調整値）



鉱工業生産と輸出数量



第3次産業活動指数

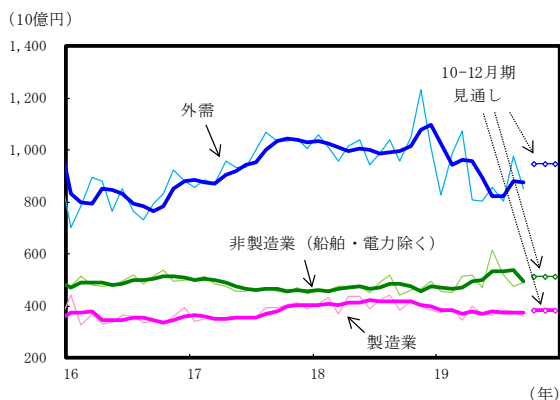


2019年9月の貿易統計によると、輸出金額は前年比▲5.2%と10ヶ月連続で減少した。輸入金額も同▲1.5%と減少し、貿易収支は▲1,248億円と3ヶ月連続で赤字となった。輸出数量（内閣府による季節調整値）は前月比▲0.5%と、2ヶ月連続で減少した。地域別に見ると、米国向け（同▲2.6%）、EU向け（同▲2.2%）が減少した一方で、アジア向けは同+3.7%と増加した。品目別に見ると、米国向けでは半導体等製造装置や乗用車が押し下げに寄与した。2018年末から増加基調にあった半導体等製造装置は、7月以降は弱い動きとなり、すでに年初の水準まで減少している。EU向けでは乗用車や鉄鋼が全体を下押しした。乗用車は環境規制対応のため2018年以降堅調に推移していたが、足下で伸びが鈍化している。アジア向けでは乗用車や自動車の部分品などが増加に寄与した。先行きの輸出数量は、地域ごとに濃淡はあるものの、総じてみると世界経済減速の影響を受けて力強さを欠く動きを続けるとみている。

2019年9月の鉱工業生産指数（季節調整値）は前月比+1.7%と2ヶ月ぶりに上昇し、市場コンセンサス（同+0.4%）を上回った。業種別に見ると16業種中10業種で上昇し、汎用・業務用機械工業（同+9.6%）や生産用機械工業（同+8.0%）、電気・情報通信機械工業（同+4.3%）等が上昇に寄与した。汎用・業務用機械工業では、大型案件が押し上げた。生産用機械工業では、半導体製造装置や化学機械が上昇に寄与した。世界の半導体販売額に底打ちの兆しが見られており、製造装置の需要も回復基調にあるようだ。出荷指数は同+1.5%と2ヶ月ぶりに上昇、在庫指数は同▲1.4%と3ヶ月連続で低下し、結果として在庫率指数は低下（同▲1.9%）した。ただし、在庫率は引き続き高水準にあり、当面は生産の調整圧力が残るとみられる。10月以降の生産は、増税に伴う需要の反動減や、台風による工場の稼働停止の影響により再び減産に転じるとみられる。その後も外需の弱さを受けて当面は冴えない動きが続くだろう。

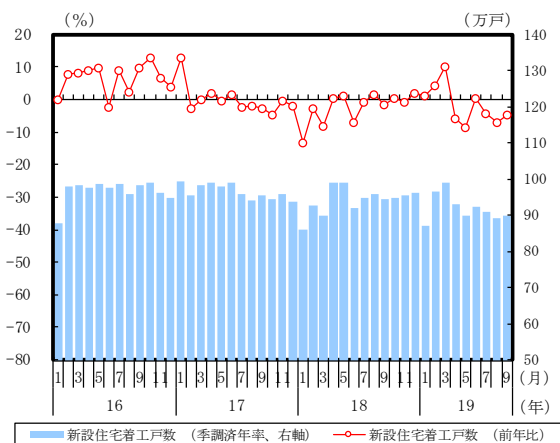
2019年9月の第3次産業活動指数（季節調整値）は、前月比+1.8%と上昇した。これまで小幅な上下を繰り返しつつ上昇基調を維持してきたが、9月は消費増税前の駆け込み需要を受け、急上昇した。業種別に見ると、11業種中9業種で上昇した。とりわけ駆け込み需要の影響が大きかった小売業（同+8.4%）や卸売業（同+3.3%）が大幅に上昇し全体を押し上げた。小売業、卸売業は、内訳業種を見てもほぼ全てで上昇している。他方で、「不動産業」と「運輸業、サービス業」は低下に寄与した。先行きの第3次産業活動指数は、消費増税に伴う駆け込み需要の反動減が生じた後は、緩やかな上昇を続けるとみている。内需に関連する「広義対個人サービス」や「非製造業依存型事業所向けサービス」は、雇用所得環境が底堅く推移する中、基調としては上昇が続くだろう。他方、外需の影響を受けやすい「製造業依存型事業所向けサービス」は、世界経済が減速する中で弱い動きとなり、全体の足を引っ張ると思われる。

需要者別機械受注



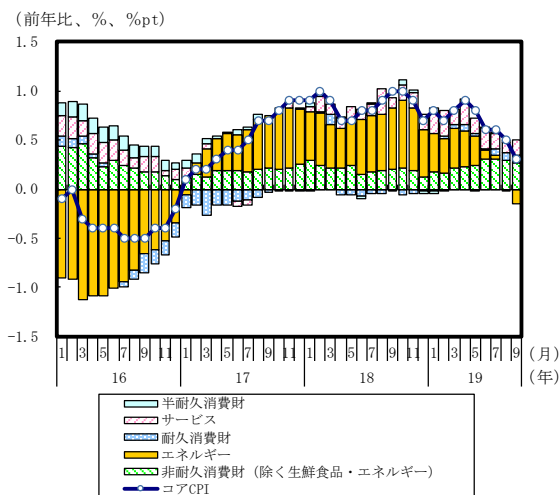
(注) 太線は各指標の3ヶ月移動平均。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

新設住宅着工戸数



(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

全国コアCPIの財別寄与度分解



(出所) 総務省統計より大和総研作成

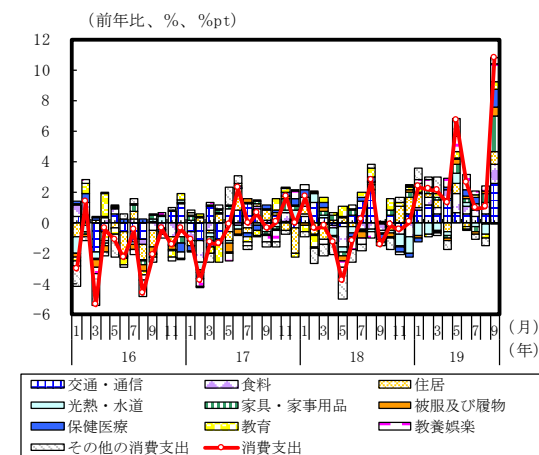
2019年9月の機械受注統計(季節調整値)によると、民需(船舶・電力を除く)は前月比▲2.9%と3ヶ月連続で減少した。製造業の減少(同▲5.2%)が主因であり、非鉄金属(同▲71.5%)が2ヶ月連続で大幅に減少したほか、その他輸送用機械(同▲49.3%)も3ヶ月連続で減少した。一方、非製造業(船電除く)は同+2.6%と3ヶ月ぶりに増加した。前月に減少していた情報サービス業(同+29.4%)や通信業(同+16.9%)などが大幅に増加した。均してみると、製造業は2019年初めから横ばいで推移する一方で、非製造業は増加ペースが鈍化している。先行きの民需(船電除く)は、一進一退を続けながら緩やかに増加するとみられる。製造業は一部の業種で下げ止まりの兆しが見られており、世界経済の減速の影響を受けながらも横ばい圏で推移するだろう。非製造業においては、大幅に加速した2019年央の水準は下回るものの、引き続き人手不足の業種を中心に、緩やかに増加するとみられる。

2019年9月の住宅着工戸数(季節調整済年率換算値)

は前月比+0.7%の89.7万戸と、3ヶ月ぶりに増加した。利用関係別に見ると、持家が同▲0.2%、貸家が同▲3.2%と減少した一方、分譲住宅が同+6.5%と大幅に増加した。持家は3ヶ月連続で減少し、2015年12月以来の低水準となった。消費増税に伴う駆け込み需要の反動減が生じていると思われる。貸家は金融庁によるアパートローンの監視強化の影響などから、2017年春から減少傾向にある。分譲住宅は特に分譲マンションが全体の押し上げに寄与した。住宅着工戸数の先行きは、おおむね横ばい圏で推移するとみている。2019年10月の消費増税以降は、住宅ローン減税やすまい給付金の拡充、次世代住宅ポイントの創設、贈与税の非課税枠拡大等の手厚い購入支援策が実施されている。駆け込み需要からの反動減はありつつも、支援策の効果によって持家や分譲住宅を中心に、需要は一定程度下支えされるとみている。

2019年9月の全国コアCPI(生鮮食品を除く総合)は前年比+0.3%と前月から0.2%pt低下した。2017年4月以来の低い伸び率である。物価の基調を示す生鮮食品及びエネルギーを除くCPIも前月から0.1%pt低下した。コアCPIの前年比寄与度の変化を財・サービス別に見ると、サービスが小幅に押し上げた一方、コア非耐久消費財、半耐久消費財、耐久消費財は押し下げた。品目別では「ガソリン」「電気代」「都市ガス代」などのエネルギー関連項目が大きく押し下げたほか、「ゴルフクラブ」「プリンタ」「携帯電話機」なども小幅に押し下げた。先行きの全国コアCPIは、2019年度中は前年比0%台半ばで推移するとみている。消費増税と各種施策(軽減税率、幼児教育・保育無償化)の影響により、10月は前年比で+0.1%pt、11月以降は同+0.2%pt押し上げられる見込みだ。また、当面の焦点であるエネルギー価格は、11月にかけて前年比のマイナス幅がさらに拡大するとみられる。

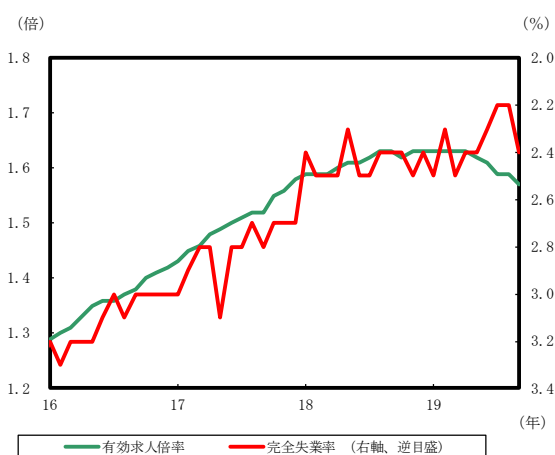
消費支出内訳（二人以上の世帯・実質）



(注) 2018年1月以降は変動調整値。
(出所) 総務省統計より大和総研作成

2019年9月の家計調査によると、二人以上世帯の実質消費支出（季節調整値）は前月比+5.5%と2ヶ月連続で増加した。ぶれが大きい項目（住居等）を除くと、同+9.3%増加している。実質消費支出の動きを費目別に見ると、「家具・家事用品」（同+41.5%）、「保健医療」（同+20.9%）、「食料」（同+3.4%）などが増加した一方、「交通・通信」（同▲5.2%）は減少した。増加は消費増税前の駆け込み需要による影響が大きい。「家具・家事用品」では家電や大型家具といった高額品のほか、洗剤などの消耗品でも駆け込みが見られた。「保健医療」ではサプリメントや医薬品などで駆け込み需要が生じた。「交通・通信」では自動車購入の減少が全体を押し下げた。ただし、供給側からの統計では自動車の駆け込み需要のピークは9月であること、需要側の統計である家計調査はサンプル数が少なく高額消費が振れやすいことから、実際の自動車の需要のピークは9月であったと考えられる。先行きは10月以降に駆け込み需要の反動減が生じた後、一進一退が続くとみられる。

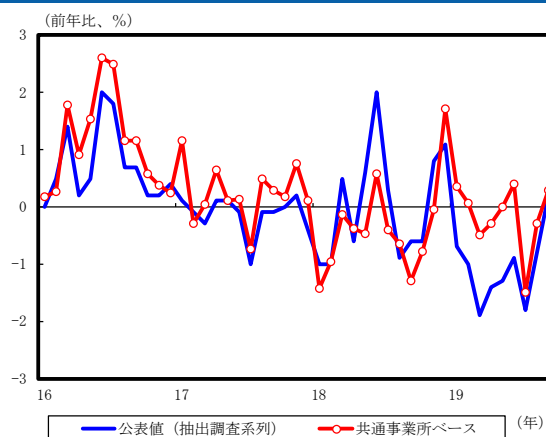
完全失業率と有効求人倍率



(出所) 総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

2019年9月の完全失業率（季節調整値）は前月差+0.2%ptの2.4%となった。内訳を見ると、「新たに求職」している者の増加を主因に失業者数が同+13万人と増加する一方、就業者数は同▲5万人と減少し、労働参加が進んだものの就業に結びつかなかった。雇用者数を雇用形態別に見ると（大和総研による季節調整値）、非正規は増加（同+9万人）し、正規が大幅に減少（同▲30万人）した。9月の有効求人倍率（季節調整値）は前月から0.02pt低下し、1.57倍となった。有効求人倍率に先行する新規求人倍率（同）は、前月から0.17pt低下の2.28倍となった。このところ求職者数が横ばい圏で推移する一方、求人数は減少し、労働需要の弱さが求人倍率の低下につながっている。先行きは、労働需要・供給ともに弱い動きとなる中、失業率、求人倍率は横ばい圏で推移すると見込む。ただし、製造業の不振が飛び火することや、消費増税などにより、これまで底堅く推移してきた非製造業で業況が下振れする可能性には注意が必要だ。

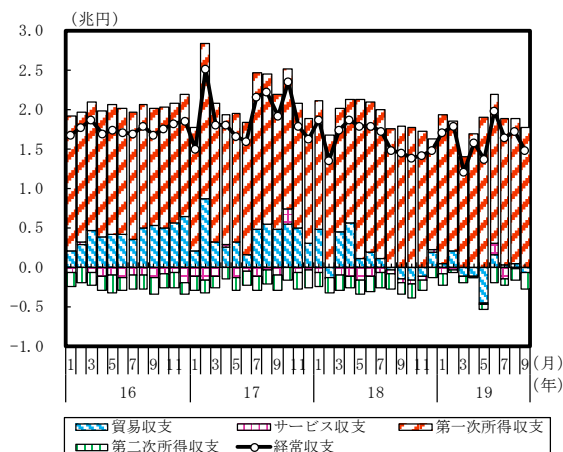
実質賃金



(注) 共通事業所ベースは大和総研による推計値。
(出所) 厚生労働省、総務省統計より大和総研作成

2019年9月の毎月勤労統計（速報値、抽出調査系列）によると、現金給与総額は前年比+0.5%と3ヶ月ぶりに増加した。当月分・前年同月分ともに調査対象となった事業所（共通事業所）ベースでも、同+0.6%と3ヶ月ぶりに増加し、実質賃金（共通事業所ベース、大和総研試算）も同+0.3%と3ヶ月ぶりの上昇に転じた。現金給与総額の内訳を見ると、所定内給与が同+0.8%と増加した一方で、所定外給与（同▲1.9%）や特別給与（同▲2.4%）は減少した。就業形態別では、一般労働者は同+0.4%、パートタイム労働者は同+1.0%であった。現金給与総額の先行きは、0%台半ば程度の伸び率で推移するとみている。所定内給与は増加基調を維持するとみられるが、足下での景気の回復ペースの鈍化を受け、所定外給与や特別給与は弱い動きが続くだろう。また、長時間労働の規制により所定外給与が減少するという制度面での下押し要因にも留意が必要だ。

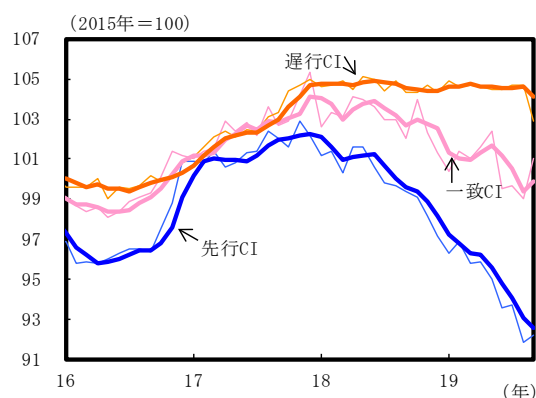
経常収支の推移



(注) 季節調整値。

(出所) 財務省、日本銀行統計より大和総研作成

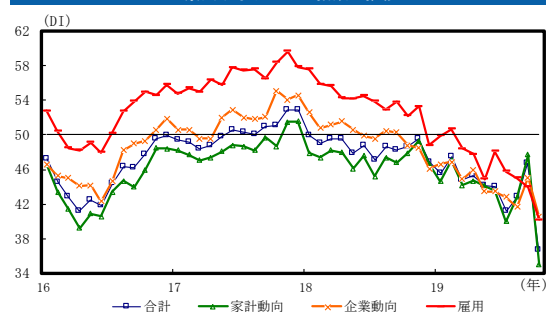
景気動向指数の推移



(注) 太線は3ヶ月移動平均。

(出所) 内閣府統計より大和総研作成

景気ウォッチャー指数の推移



	2019年						
(現状判断DI)	5月	6月	7月	8月	9月	10月	(前月差)
合計	44.1	44.0	41.2	42.8	46.7	36.7	-10.0
家計動向関連	44.1	43.6	40.0	42.8	47.7	35.0	-12.7
小売関連	43.4	43.8	39.0	42.6	50.0	31.8	-18.2
飲食関連	40.7	43.0	40.0	39.3	42.6	35.1	-7.5
サービス関連	47.2	43.7	41.1	43.9	45.5	40.1	-5.4
住宅関連	41.3	41.7	43.2	42.7	42.1	41.3	-0.8
企業動向関連	43.5	43.5	42.8	41.7	45.1	40.5	-4.6
製造業	42.9	44.3	41.3	38.8	43.3	38.6	-4.7
非製造業	44.5	42.8	43.7	43.8	46.1	41.8	-4.3
雇用関連	44.9	48.1	45.8	45.0	44.0	40.2	-3.8

(注) 季節調整値。前月と比較して、上昇は青色、横ばいは黒色、低下は赤色。

(出所) 内閣府統計より大和総研作成

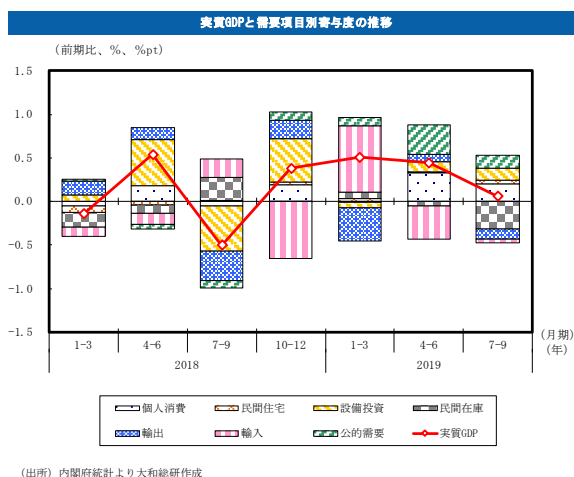
2019年9月の国際収支統計（季節調整値）によると、経常収支は+1兆4,852億円の黒字であった。黒字幅は前月から2,352億円縮小したが、これは貿易・サービス収支が2ヶ月ぶりに赤字転換し、▲699億円となったことが主因である。貿易収支は、主に輸出が減少した結果、前月から1,231億円黒字幅が減少し、▲711億円となった。一方、サービス収支は、その他サービスを中心に前月から242億円増加し、+12億円となった。第一次所得収支は黒字幅が前月から729億円縮小し、+1兆7,662億円となった。証券投資収益の減少が主な下押し要因となっている。経常収支の先行きは、黒字幅が緩やかに縮小するとみている。米中貿易摩擦の影響や世界経済の減速により輸出が減少するとみられることから、貿易収支は赤字での推移が見込まれる。第一次所得収支についても、世界経済の減速や金利低下を受け、対外資産からの配当や利子が減少し、黒字幅が縮小する可能性がある。

2019年9月の景気動向指数によると、一致CIは前月差+2.0ptと2ヶ月ぶりに上昇した。消費増税前の駆け込み需要などを反映して大幅に上昇したものの基調判断引き上げの基準には届かず、内閣府は基調判断を「悪化」に据え置いた。一致CIの内訳を見ると、駆け込み需要が発生した商業販売額（小売業）（前月差寄与度+0.83pt）や、半導体製造装置の出荷の増加が大きく寄与した投資財出荷指数（除輸送機械）（同+0.75pt）などで上昇が見られた。一方、低下傾向が続く有効求人倍率（除学卒）（同▲0.44pt）、耐久消費財出荷指数（同▲0.19pt）は下落に寄与した。一致CIの先行きは、駆け込み需要の反動減によりしばらくは弱い動きが続くとみている。他方、9月の先行CIは2ヶ月ぶりに上昇し、在庫率の低下や株価の上昇が寄与した。株価は足下でも上昇基調にあり、10月の消費者態度指数は23ヶ月ぶりに上昇へ転じるなど、一部の採用系列に改善が見られる。そのため先行CIの下落基調は徐々に緩やかになるだろう。

2019年10月の景気ウォッチャー調査（季節調整値）によると、現状判断DIは36.7ptと前月から▲10.0pt低下し、2011年5月以来の水準となった。内訳を見ると、家計動向関連（前月差▲12.7pt）、企業動向関連（同▲4.6pt）、雇用関連（同▲3.8pt）のいずれも低下した。家計関連では全ての分野で低下したが、とりわけ小売関連（同▲18.2pt）が全体を押し下げた。消費増税前の駆け込み需要と反動減が顕著だった家電量販店や百貨店でDIの低下幅が特に大きかった。企業動向関連でも駆け込み需要の反動減の影響が見られる。また台風19号の被害についてのコメントも散見された。雇用関連は、求人数、求職者数ともに弱い動きとなっているようだ。先行き判断DIは同+6.8pt上昇して43.7ptとなった。雇用関連以外の全ての分野で上昇した。消費税の税率引上げ幅は前回よりも小さく、手厚い増税対策が実施されていることから、景気回復のタイミングは前回増税時よりも早いのではないかとの回答が見られた。

2019年7-9月期の実質GDP成長率は前期比年率+0.2%（前期比+0.1%）となり、市場コンセンサス（前期比年率+0.8%、前期比+0.2%）を大幅に下回った。GDPの特性上、自動車の駆け込み需要が出荷段階で4-6月期からカウントされ7-9月期の消費の伸びが統計上は抑制されたこと、7-9月期に在庫が減少したことに加えて、輸出が振るわなかったことから、4四半期連続ながら辛うじてのプラス成長となっている。

需要項目別に確認すると、民間最終消費は前期比+0.4%と、駆け込み需要を受け、高い増加率を示した。民間住宅は、同+1.4%に再加速した。これは駆け込み需要というより、居住産業併用建築の着工が大幅に伸長した特殊要因等を反映したものと考えられる。民間企業設備も同+0.9%と加速した。高水準の企業業績、人手不足、低金利などを背景とした設備投資の拡大が続いている。ただし、輸出の停滞を端緒とした業況改善速度の鈍化、稼働率の頭打ちなどを受け、そのモメンタムは2017-18年に比べれば若干鈍化している。公的固定資本形成は同+0.8%と3四半期連続で増加した。公共投資は2017年7-9月期以降、弱い動きが続いていたものの、2018年末に閣議決定された「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」（2018年度～2020年度）が下支え要因となり、増加が続いている。輸出は世界経済の減速を背景として、同▲0.7%と冴えない動きが続いている。他方輸入は好調な内需を背景として同+0.2%となり、結果として外需寄与度は同▲0.2%ptと、4-6月期に続いてマイナスとなっている。



先行きの日本経済は、潜在成長率を若干下回る低空飛行を当面続ける公算が大きい。過去において日本経済の懸念材料は「輸出の不振」であり、外需の低迷を底堅い内需が支える構造が続いてきた。しかし駆け込み需要の反動や、消費増税に伴う負の所得効果などを踏まえれば、内需の力強い成長を見込むことは今後難しくなってくる。

主要統計公表予定

年	月	日	統計名	指標名	対象期		単位	前回
2019	11	20	貿易統計	輸出金額	10月	前年比	%	▲ 5.2
		22	消費者物価指数	全国コアCPI	10月	前年比	%	0.3
		29	労働力調査	失業率	10月	季節調整値	%	2.4
			一般職業紹介状況	有効求人倍率	10月	季節調整値	倍	1.57
			鉱工業指数	鉱工業生産指数	10月	季節調整値前月比	%	1.7
			住宅着工統計	新設住宅着工戸数	10月	年率	万戸	89.7
	12	2	法人企業統計	経常利益	7-9月期	前年比	%	▲ 12.0
		6	家計調査	実質消費支出	10月	変動調整値前年比	%	9.5
			毎月勤労統計	現金給与総額(共通事業所ベース)	10月	前年比	%	0.6
			景気動向指数	一致CI	10月		ポイント	101.0
		9	GDP二次速報	実質GDP	7-9月期	前期比	%	0.1
			国際収支	経常収支	10月	季節調整値	億円	14,852
			景気ウォッチャー調査	現状判断DI	11月	季節調整値	ポイント	36.7
		12	機械受注統計	民需(船舶・電力を除く)	10月	季節調整値前月比	%	▲ 2.9
		13	日銀短観	大企業製造業業況判断DI	12月		%ポイント	5
		16	第3次産業活動指数	設備投資計画(全規模全産業)	2019年度	前年度比	%	2.4
				第3次産業活動指数	10月	季節調整値前月比	%	1.8

(出所) 各種資料より大和総研作成

主要統計計数表

月次統計										
			単位	2019/05	2019/06	2019/07	2019/08	2019/09	2019/10	
鉱工業指数	生産	季調値	2015年＝100	104.9	101.4	102.7	101.5	103.2	－	
		前月比	%	2.0	▲ 3.3	1.3	▲ 1.2	1.7	－	
	出荷	季調値	2015年＝100	104.0	99.8	102.5	101.2	102.7	－	
		前月比	%	1.3	▲ 4.0	2.7	▲ 1.3	1.5	－	
	在庫	季調値	2015年＝100	104.3	104.7	104.5	104.4	102.9	－	
		前月比	%	0.5	0.4	▲ 0.2	▲ 0.1	▲ 1.4	－	
	在庫率	季調値	2015年＝100	106.4	109.8	107.5	110.5	108.4	－	
		前月比	%	1.7	3.2	▲ 2.1	2.8	▲ 1.9	－	
第3次産業活動指数			季調値	2010年＝100	106.9	106.9	107.2	109.1	－	
			前月比	%	▲ 0.1	▲ 0.1	0.1	0.3	1.8	－
全産業活動指数			季調値	2010年＝100	106.8	106.0	106.2	106.2	－	－
			前月比	%	0.4	▲ 0.7	0.2	0.0	－	－
機械受注	民需(船舶・電力を除く)		前月比	%	▲ 7.8	13.9	▲ 6.6	▲ 2.4	▲ 2.9	－
住宅着工統計	新設住宅着工戸数	前年比	%	▲ 8.7	0.3	▲ 4.1	▲ 7.1	▲ 4.9	－	－
		季調値年率	万戸	90.0	92.2	91.0	89.1	89.7	－	－
貿易統計	貿易収支	原系列	10億円	▲ 970.2	587.5	▲ 252.3	▲ 145.7	▲ 124.8	－	－
	通関輸出額	前年比	%	▲ 7.8	▲ 6.6	▲ 1.5	▲ 8.2	▲ 5.2	－	－
	輸出数量指数	前年比	%	▲ 8.9	▲ 5.5	1.6	▲ 5.9	▲ 2.3	－	－
	輸出価格指数	前年比	%	1.2	▲ 1.2	▲ 3.1	▲ 2.4	▲ 2.9	－	－
	通関輸入額	前年比	%	▲ 1.4	▲ 5.2	▲ 1.1	▲ 11.9	▲ 1.5	－	－
	家計調査	実質消費支出 二人以上の世帯	前年比	%	4.0	2.7	0.8	1.0	9.5	－
商業販売統計	実質消費支出 勤労者世帯	前年比	%	1.4	4.8	3.0	1.4	7.7	－	－
	小売業販売額	前年比	%	1.3	0.5	▲ 2.0	1.8	9.2	－	－
消費総合指数 実質	百貨店・スーパー 販売額	前年比	%	▲ 0.2	▲ 0.3	▲ 4.5	0.9	10.4	－	－
	消費総合指数 実質	季調値	2011年＝100	105.5	104.1	104.4	104.2	－	－	－
毎月勤労統計	現金給与総額(事業所規模5人以上)	前年比	%	0.9	1.2	▲ 0.9	0.0	0.6	－	－
	所定内給与(事業所規模5人以上)	前年比	%	0.4	0.5	0.9	0.5	0.8	－	－
労働力調査	完全失業率	季調値	%	2.4	2.3	2.2	2.2	2.4	－	－
	有効求人倍率	季調値	倍率	1.62	1.61	1.59	1.59	1.57	－	－
一般職業紹介状況	新規求人倍率	季調値	倍率	2.43	2.36	2.34	2.45	2.28	－	－
	消費者物価指数	全国 生鮮食品を除く総合	前年比	%	0.8	0.6	0.6	0.5	0.3	－
国内企業物価指数	東京都都区部 生鮮食品を除く総合	前年比	%	1.1	0.9	0.9	0.7	0.5	0.5	0.5
	先行指数 CI	2015年＝100	95.0	93.6	93.7	91.9	92.2	－	－	－
景気動向指数	一致指数 CI	2015年＝100	102.4	99.5	99.7	99.0	101.0	－	－	－
	遅行指数 CI	2015年＝100	104.5	104.5	104.7	104.7	102.9	－	－	－
景気ウォッチャー指数	現状判断DI	季調値	%ポイント	44.1	44.0	41.2	42.8	46.7	36.7	36.7
	先行き判断DI	季調値	%ポイント	45.6	45.8	44.3	39.7	36.9	43.7	43.7

(注1)家計調査は、調査方法の変更による影響を調整した推計値(変動調整値)。

(注2)毎月勤労統計は共通事業所ベース。

(出所)経済産業省、内閣府、国土交通省、財務省、総務省、厚生労働省、日本銀行より大和総研作成

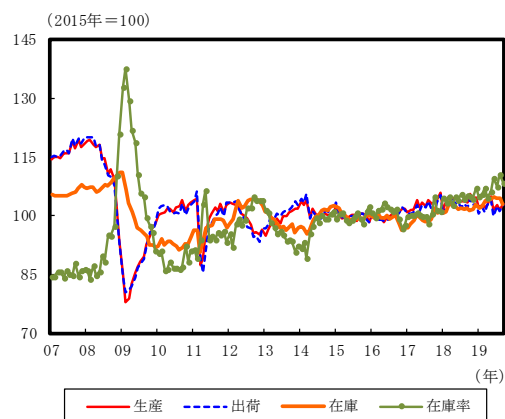
四半期統計

			単位	2018/12	2019/03	2019/06	2019/09	
GDP	実質GDP	前期比	%	0.4	0.5	0.4	0.1	
		前期比年率	%	1.5	2.0	1.8	0.2	
		民間最終消費支出	前期比	%	0.3	▲ 0.0	0.6	0.4
		民間住宅	前期比	%	1.1	1.1	0.5	1.4
		民間企業設備	前期比	%	3.2	▲ 0.4	0.7	0.9
		民間在庫変動	前期比寄与度	%ポイント	▲ 0.0	0.1	▲ 0.1	▲ 0.3
		政府最終消費支出	前期比	%	0.7	0.0	1.2	0.5
		公的固定資本形成	前期比	%	▲ 1.0	1.8	2.1	0.8
		財貨・サービスの輸出	前期比	%	1.1	▲ 2.0	0.5	▲ 0.7
		財貨・サービスの輸入	前期比	%	3.8	▲ 4.1	2.1	0.2
		内需	前期比寄与度	%ポイント	0.8	0.1	0.7	0.2
		外需	前期比寄与度	%ポイント	▲ 0.4	0.4	▲ 0.3	▲ 0.2
	名目GDP	前期比	%	0.4	0.9	0.4	0.3	
		前期比年率	%	1.5	3.7	1.5	1.2	
GDPデフレーター		前年比	%	▲ 0.3	0.1	0.4	0.6	
法人企業統計	売上高(全規模、金融保険業を除く)		前年比	%	3.7	3.0	0.4	－
	経常利益(全規模、金融保険業を除く)		前年比	%	▲ 7.0	10.3	▲ 12.0	－
	設備投資		前年比	%	5.5	6.9	▲ 1.7	－
	(全規模、金融保険業を除く、ソフトウェアを除く)		前年比	%	4.1	1.0	▲ 1.6	－
日銀短観	業況判断DI	大企業 製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	19	12	7	5
		大企業 非製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	24	21	23	21
		中小企業 製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	14	6	▲ 1	▲ 4
		中小企業 非製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	11	12	10	10
	生産・営業用設備判断DI	大企業 全産業	「過剰」-「不足」	%ポイント	▲ 4	▲ 2	▲ 1	▲ 1
	雇用人員判断DI	大企業 全産業	「過剰」-「不足」	%ポイント	▲ 23	▲ 23	▲ 21	▲ 21

(出所)内閣府、財務省、日本銀行各種統計より大和総研作成

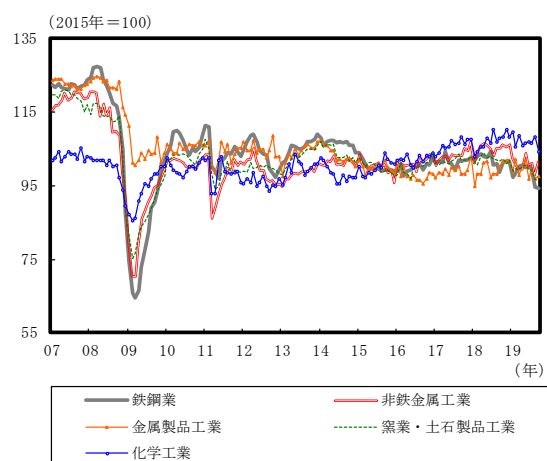
生産

鉱工業生産、出荷、在庫、在庫率



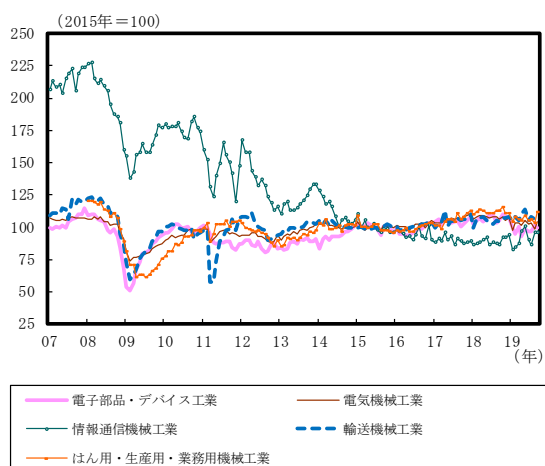
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

業種別動向①



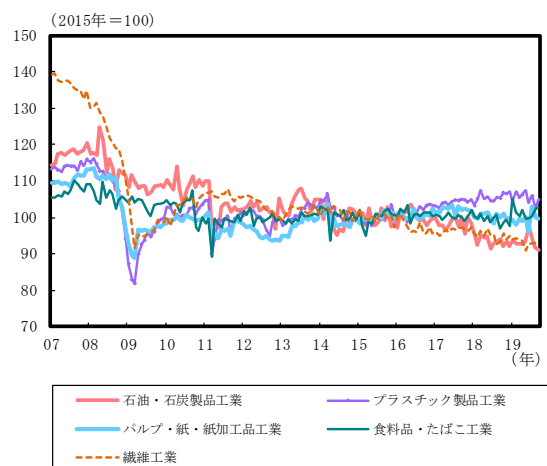
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

業種別動向②



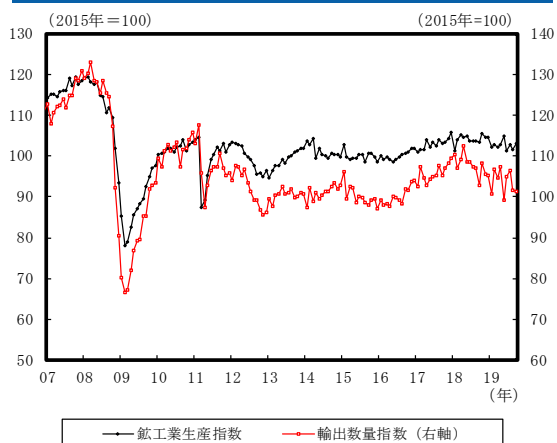
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

業種別動向③



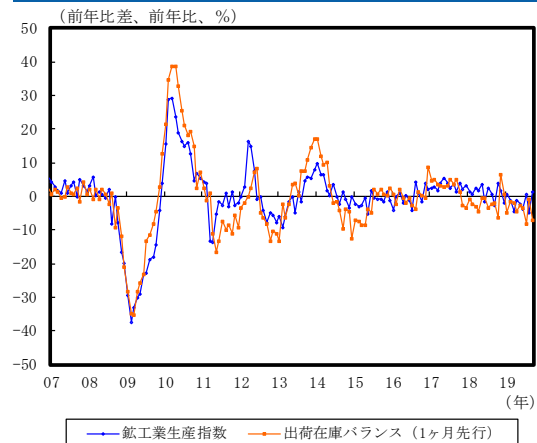
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

鉱工業生産と輸出数量



(出所) 経済産業省、内閣府統計より大和総研作成

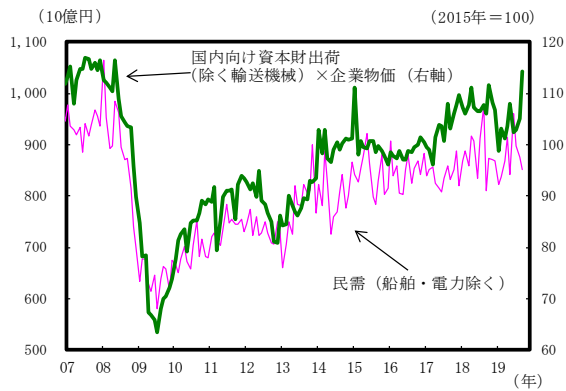
鉱工業生産と出荷・在庫バランス



(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

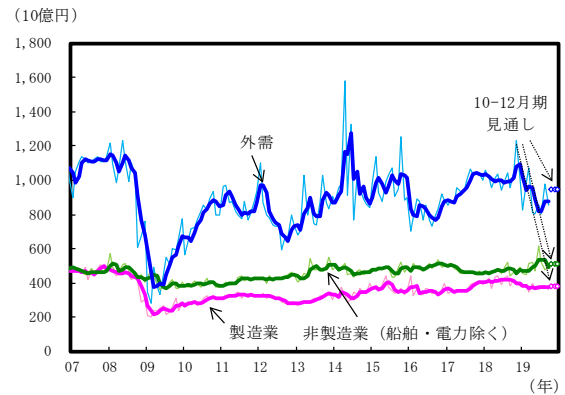
設備

機械受注と資本財出荷



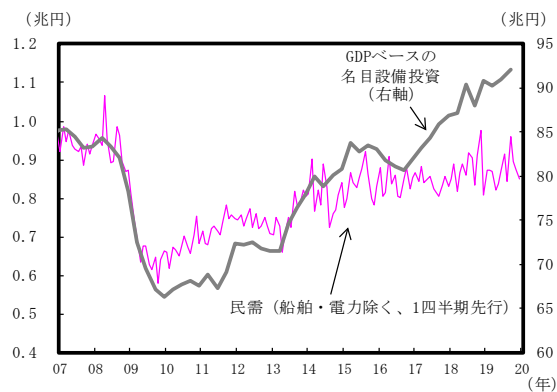
(出所) 内閣府、経済産業省、日本銀行統計より大和総研作成

需要者別機械受注



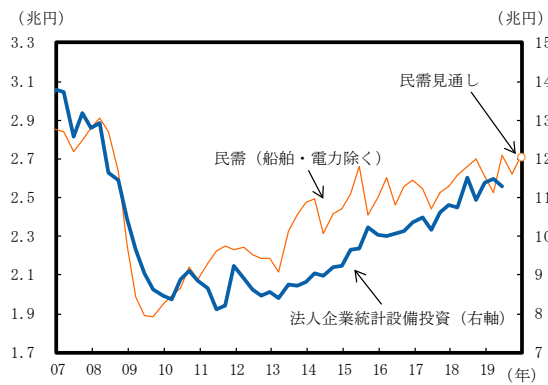
(注) 太線は各指標の3ヶ月移動平均。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

GDPベースの名目設備投資と機械受注



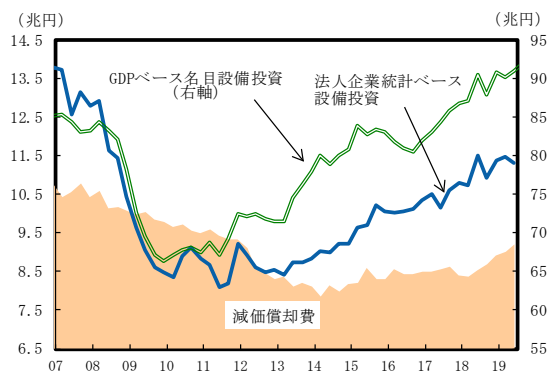
(注) 機械受注の数値は月次ベース。GDPベースの数値は年率ベース。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

機械受注 (船舶・電力除く民需) と法人企業統計設備投資



(注) 数値は四半期ベース。
(出所) 内閣府、財務省統計より大和総研作成

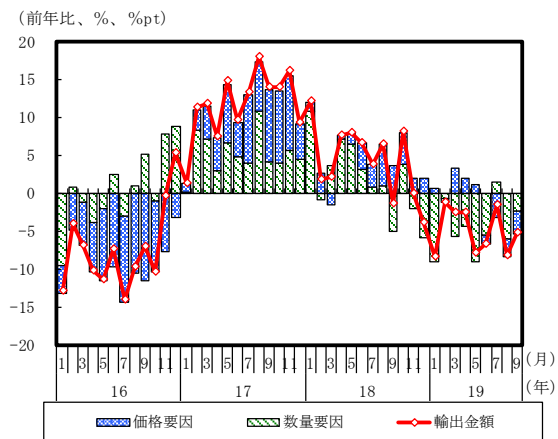
設備投資と減価償却費



(注) 法人企業統計の数値は四半期ベース。GDPベースの数値は年率ベース。
(出所) 内閣府、財務省統計より大和総研作成

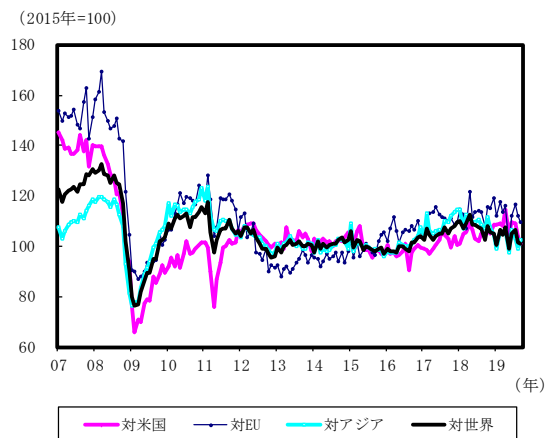
貿易

輸出の要因分解



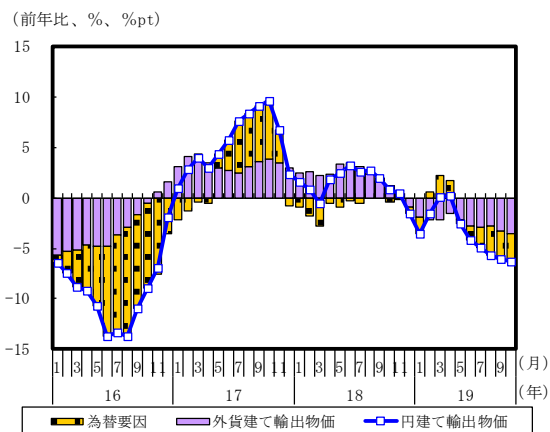
(出所) 財務省統計より大和総研作成

相手国・地域別輸出数量 (内閣府による季節調整値)



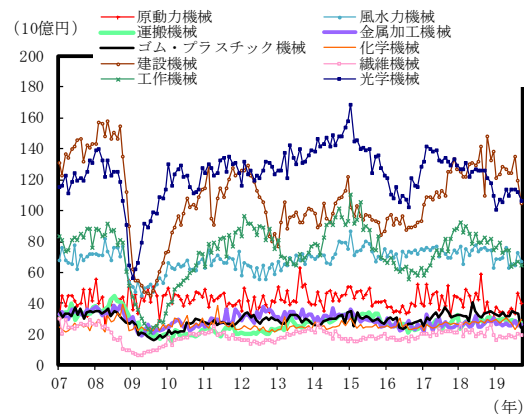
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

輸出物価の要因分解



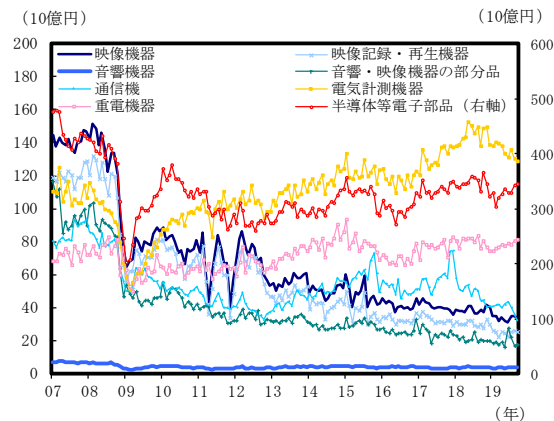
(出所) 日本銀行統計より大和総研作成

一般機械工業 輸出内訳



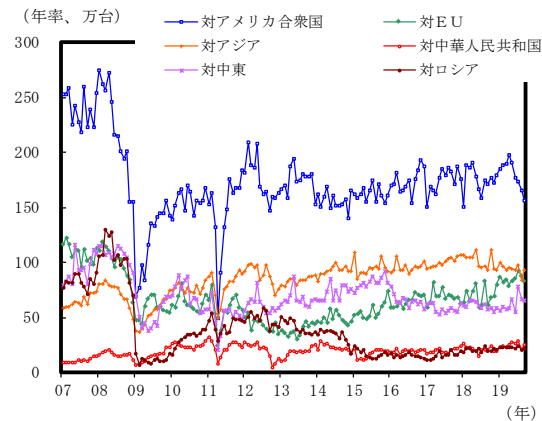
(注) 季節調整は大和総研。
(出所) 財務省統計より大和総研作成

電気機械工業 輸出内訳



(注) 季節調整は大和総研。
(出所) 財務省統計より大和総研作成

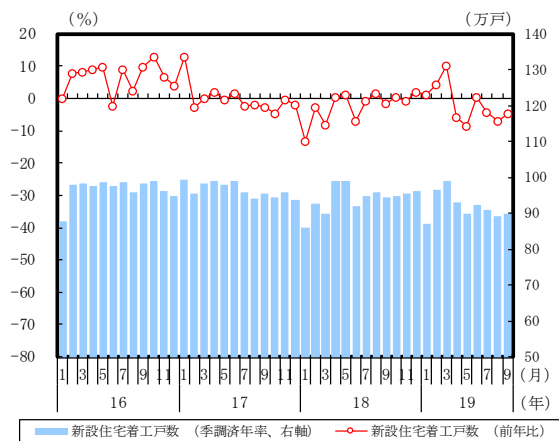
相手国・地域別自動車輸出台数



(注) 季節調整は大和総研。
(出所) 財務省統計より大和総研作成

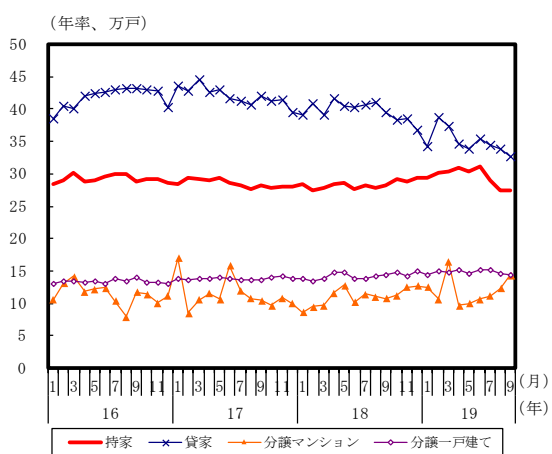
住宅

新設住宅着工戸数



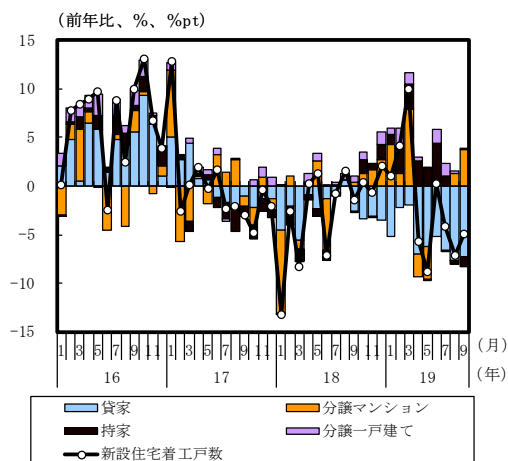
（出所）国土交通省統計より大和総研作成

住宅着工戸数 利用関係別推移



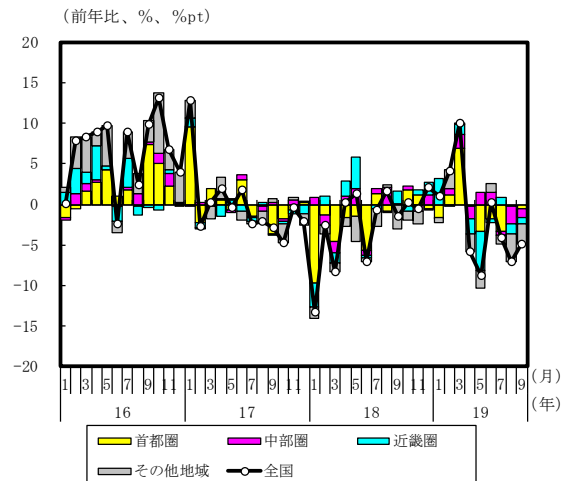
（注1）季節調整値（年率換算）。
（注2）分譲マンション、一戸建ての季節調整は大和総研。
（出所）国土交通省統計より大和総研作成

住宅着工戸数 利用関係別寄与度



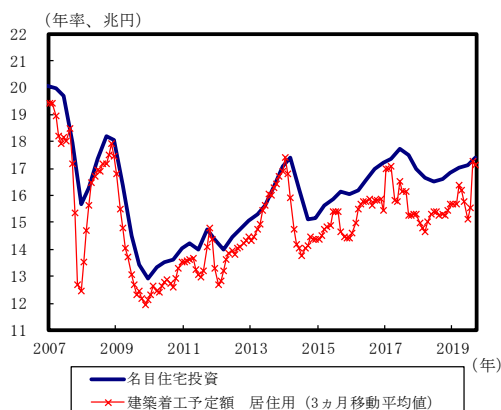
（出所）国土交通省統計より大和総研作成

住宅着工戸数 都市圏別寄与度



（出所）国土交通省統計より大和総研作成

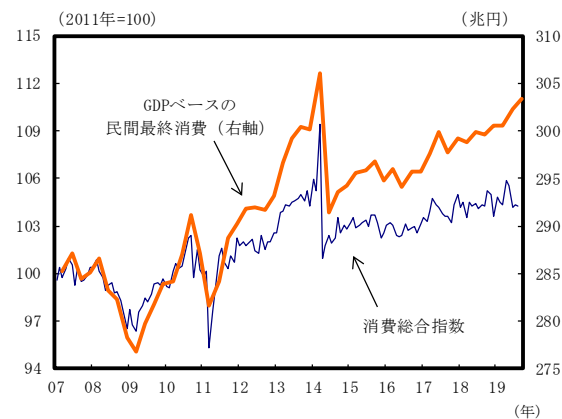
名目住宅投資と建築着工予定額



（注）建築着工予定額の季節調整は大和総研。
（出所）内閣府、国土交通省統計より大和総研作成

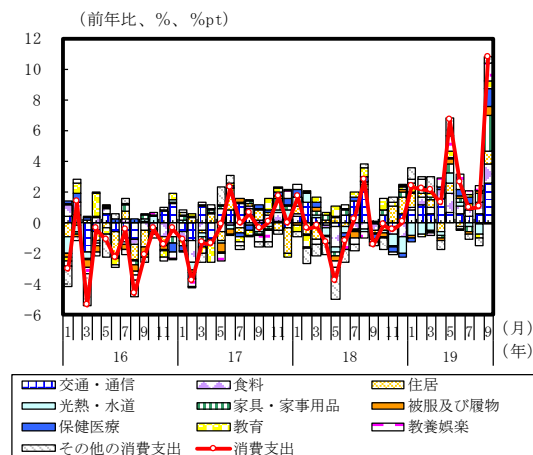
消費

消費総合指数とGDPベースの消費

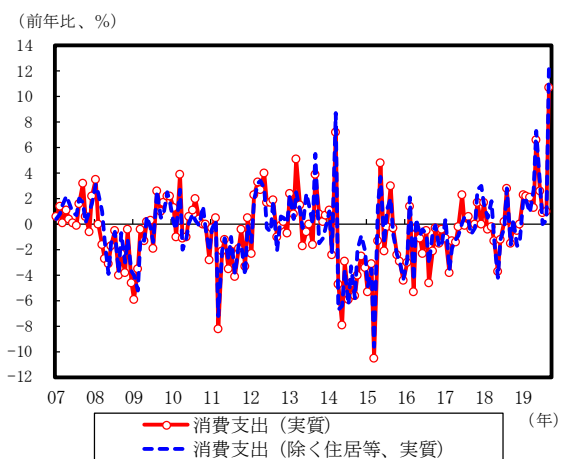


(出所) 内閣府統計より大和総研作成

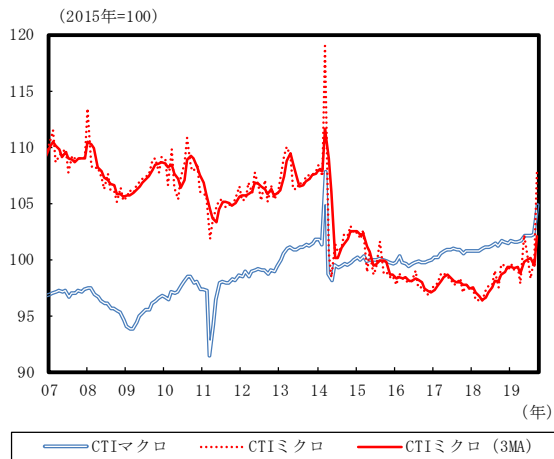
消費支出内訳 (二人以上の世帯・実質)

(注) 2018年1月以降は変動調整値。
(出所) 総務省統計より大和総研作成

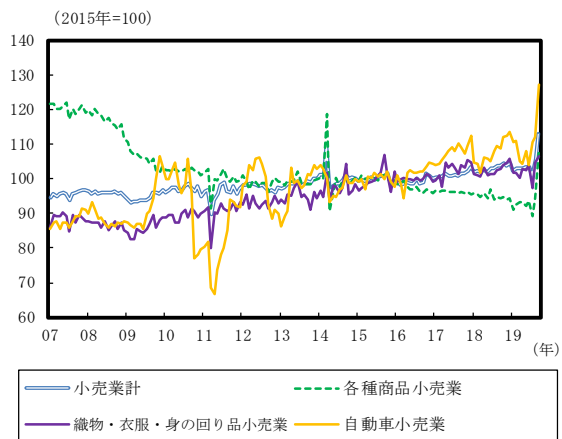
消費支出

(注) 2018年1月以降は変動調整値。
(出所) 総務省統計より大和総研作成

実質消費動向指数(CTI)の推移

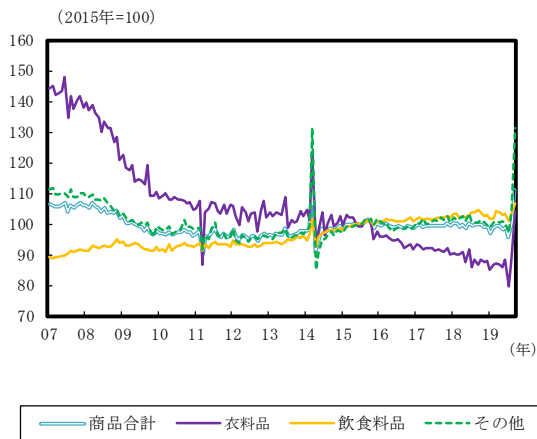
(注) CTIミクロは2人以上世帯の季節調整値。
(出所) 総務省統計より大和総研作成

業種別商業販売額 季節調整済指数



(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

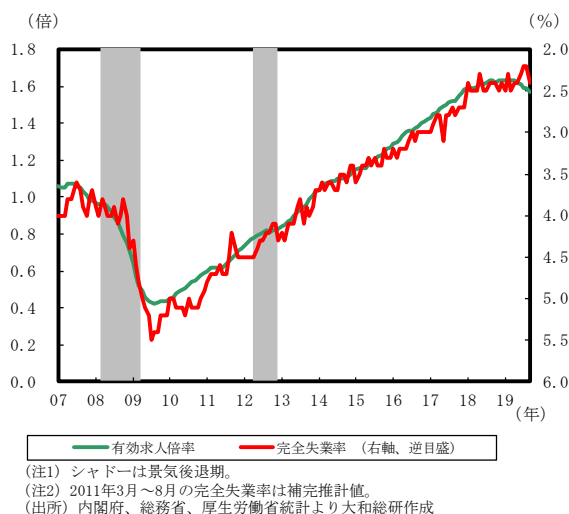
百貨店・スーパー販売額 季節調整済指数



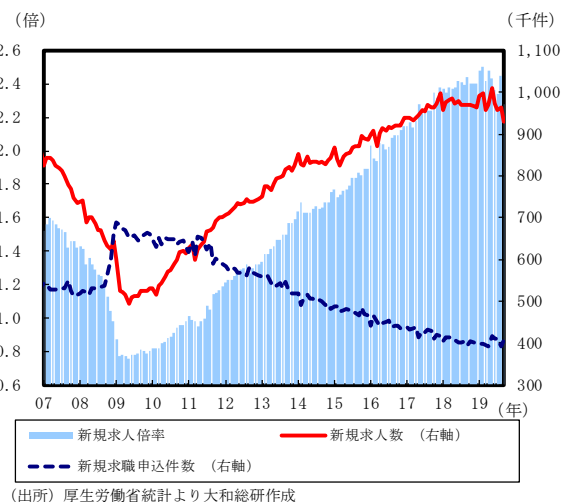
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

雇用・賃金

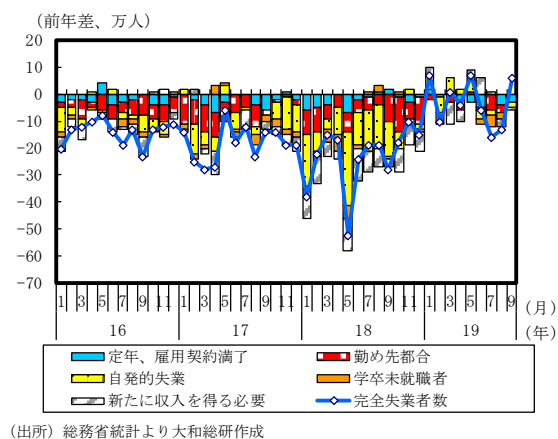
完全失業率と有効求人倍率



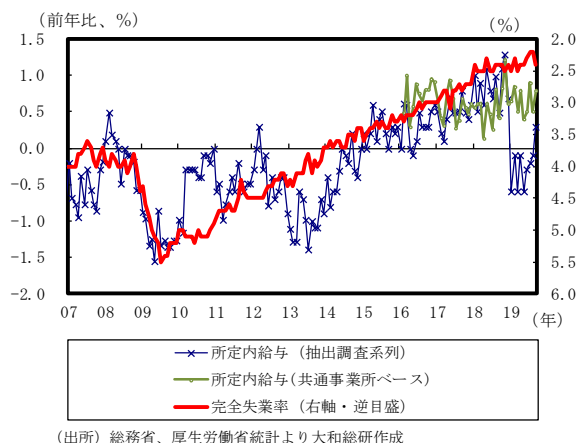
新規求人倍率



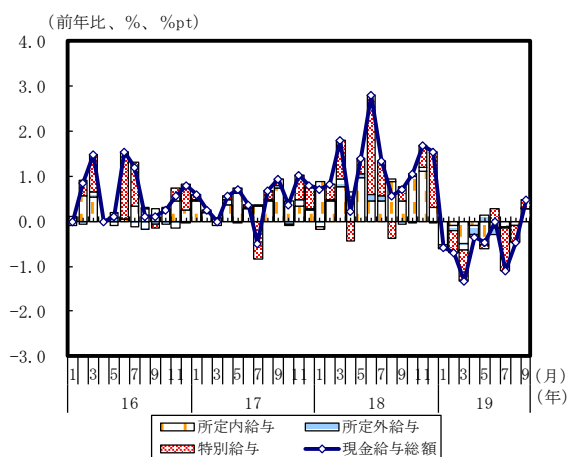
求職理由別完全失業者数



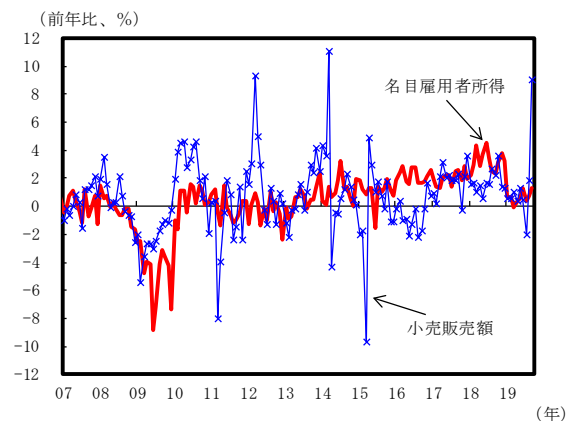
労働需給と賃金



現金給与総額 要因分解

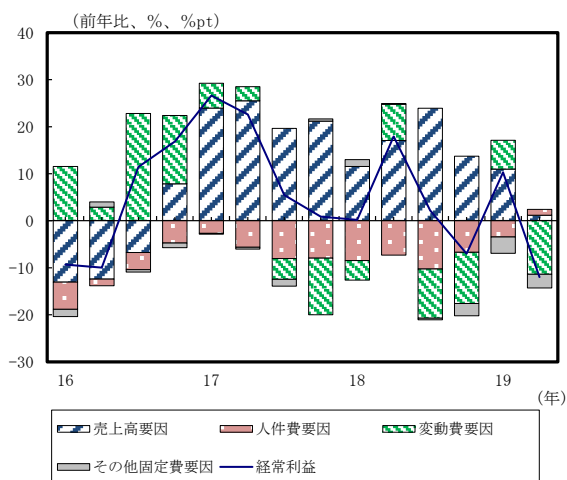


小売販売額と雇用者所得



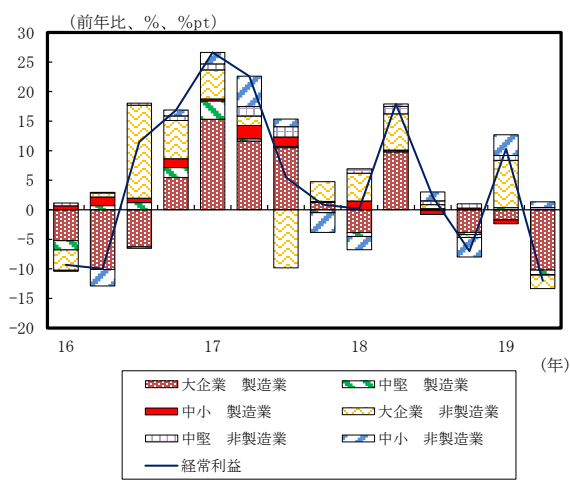
企業収益

経常利益の要因分解



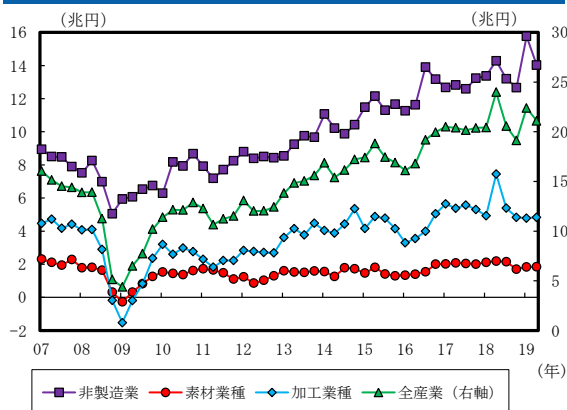
(出所) 財務省統計より大和総研作成

経常利益 規模別業種別寄与度



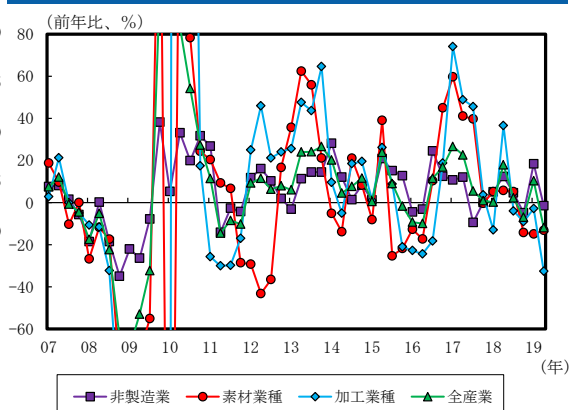
(出所) 財務省統計より大和総研作成

業種別経常利益 全規模全産業



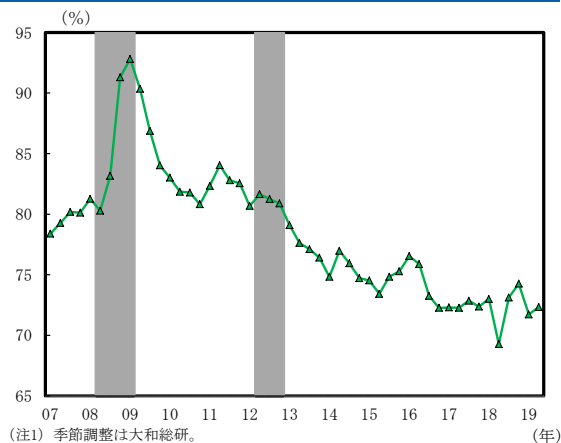
(注1) 素材業種：繊維、木材、紙パ、化学、窯業、石油・石炭製品、鉄鋼、非鉄金属。
加工業種：食料品、印刷、金属製品、はん用機械、生産用機械、業務用機械、電気機械、情報通信機械、輸送用機械、その他製造業。
(注2) 季節調整は大和総研。
(出所) 財務省統計より大和総研作成

業種別経常利益 全規模全産業



(注) 素材業種：繊維、木材、紙パ、化学、窯業、石油・石炭製品、鉄鋼、非鉄金属。
加工業種：食料品、印刷、金属製品、はん用機械、生産用機械、業務用機械、電気機械、情報通信機械、輸送用機械、その他製造業。
(出所) 財務省統計より大和総研作成

損益分岐点比率の推移



(注1) 季節調整は大和総研。
(注2) シェードは景気後退期。
(注3) 損益分岐点比率＝固定費 / (1－変動費率) / 売上高 × 100
(注4) 固定費＝支払利息等＋人件費＋減価償却費
(注5) 変動費率＝(売上高－経常利益－固定費) / 売上高
(出所) 財務省、内閣府統計より大和総研作成

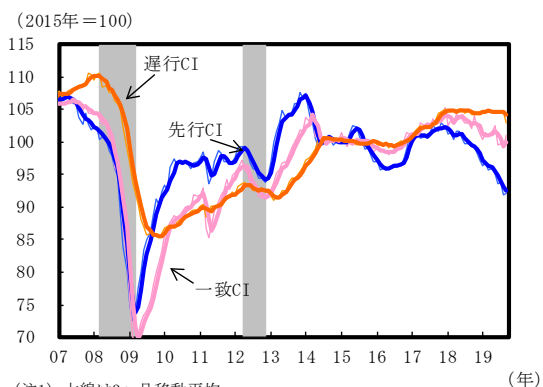
労働分配率の推移



(注1) 季節調整は大和総研。
(注2) シェードは景気後退期。
(注3) 労働分配率＝人件費 / (経常利益＋支払利息等＋人件費＋減価償却費) × 100
(出所) 財務省、内閣府統計より大和総研作成

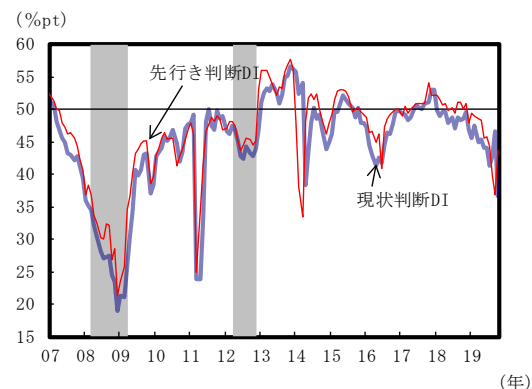
景気動向

景気動向指数の推移



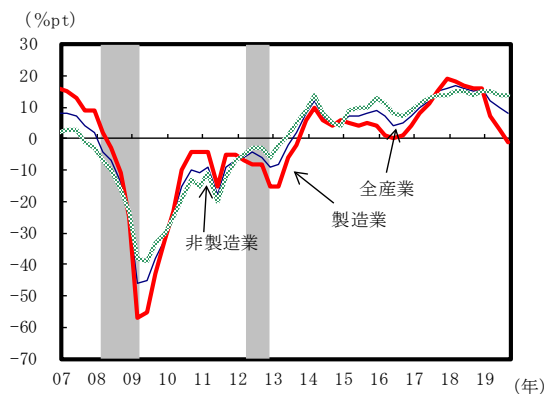
(注1) 太線は3ヶ月移動平均。
(注2) シャドローは景気後退期。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

景気ウォッチャー調査



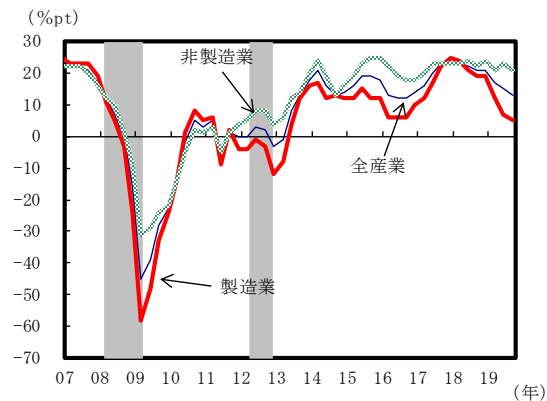
(注) シャドローは景気後退期。季節調整値。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

日銀短観 業況判断DI 全規模



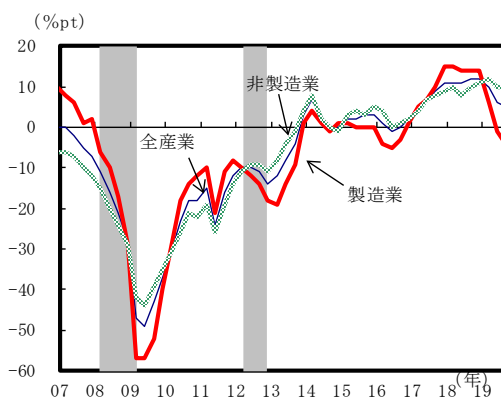
(注) シャドローは景気後退期。
(出所) 日本銀行、内閣府統計より大和総研作成

日銀短観 業況判断DI 大企業



(注) シャドローは景気後退期。
(出所) 日本銀行、内閣府統計より大和総研作成

日銀短観 業況判断DI 中小企業

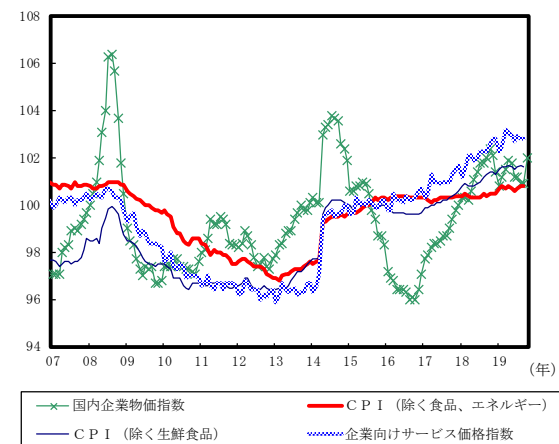


(注) シャドローは景気後退期。
(出所) 日本銀行、内閣府統計より大和総研作成

物価

企業物価、サービス価格、消費者物価（水準）

(2015年=100)

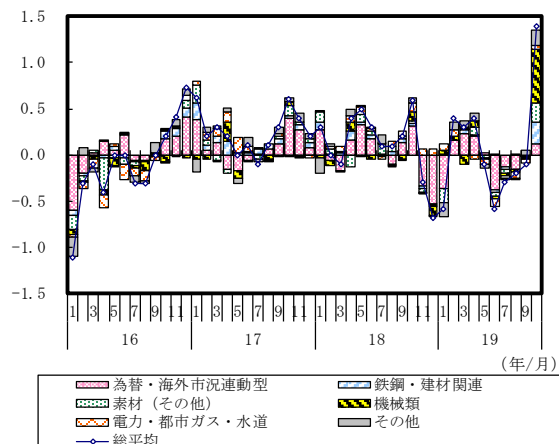


(注) CPIは季節調整値。

(出所) 総務省、日本銀行統計より大和総研作成

国内企業物価の要因分解

(前月比、%、%pt)

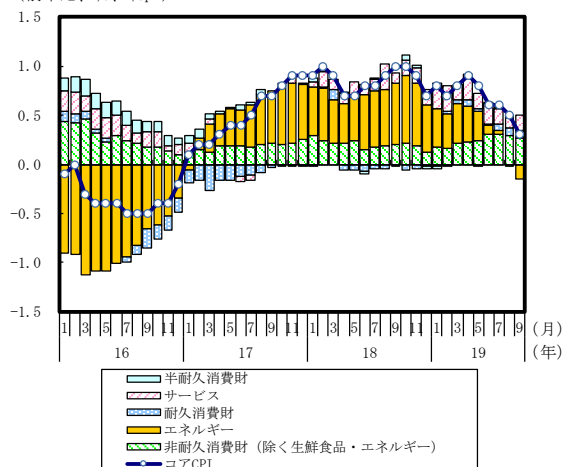


(注) 夏季電力料金調整後。

(出所) 日本銀行統計より大和総研作成

全国コアCPIの財別寄与度分解

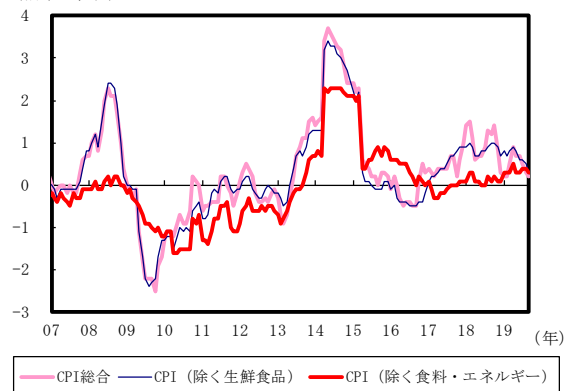
(前年比、%、%pt)



(出所) 総務省統計より大和総研作成

消費者物価の推移

(前年比、%)



(出所) 総務省統計より大和総研作成